

①監査を担当する主たる担当部局の名称

機関名	担当部局名
奄美群島振興開発基金	総務企画課
医薬基盤研究所	企画調整部企画評価課
医薬品医療機器総合機構	監事
宇宙航空研究開発機構	総務部総務課
沖縄科学技術研究基盤整備機構	総務部総務課
海技教育機構	監事
海上技術安全研究所	監事
海上災害防止センター	常勤監事
海洋研究開発機構	監査室
科学技術振興機構	監査室
家畜改良センター	総務部総務課
環境再生保全機構	総務部企画課
教員研修センター	総務部 総務課
勤労者退職金共済機構	監事
空港周辺整備機構	審議役(ただし、補助者として総務部総務課が対応している。)
経済産業研究所	総務グループ
原子力安全基盤機構	監査室
建築研究所	監事
航海訓練所	事務局総務課
工業所有権情報・研修館	総務部
航空大学校	監事
交通安全環境研究所	監事
高齢・障害者雇用支援機構	内部監査は監事室、外部監査はCIO(情報化統括責任者)が外部の専門家に委託して実施。
港湾空港技術研究所	統括研究官
国際観光振興機構	監事
国際協力機構	監査室
国際交流基金	監査室
国際農林水産業研究センター	監事
国民生活センター	総務企画部
国立印刷局	評価監査部
国立科学博物館	経営管理部
国立環境研究所	監査室
国立健康・栄養研究所	事務部庶務課
国立高等専門学校機構	総務課
国立公文書館	総務課
国立国語研究所	管理部総務課
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	監事
国立女性教育会館	総務課
国立青少年教育振興機構	総務企画部総務企画課
国立大学財務・経営センター	総務部総務課
国立特殊教育総合研究所	企画調整課
国立博物館	本部事務局総務企画課
国立美術館	統括管理部総務担当係
国立病院機構	本部 企画経営部
雇用・能力開発機構	監事室
労働安全衛生総合研究所	監事
産業技術総合研究所	情報公開・個人情報保護推進室
自動車検査独立行政法人	監事、総務部総務課
自動車事故対策機構	総務部総務グループ

機関名	担当部局名
種苗管理センター	総務部総務課
酒類総合研究所	監事
情報処理推進機構	監査室
情報通信研究機構	監査室
新エネルギー・産業技術総合開発機構	総務部総務課
森林総合研究所	監事
水産総合研究センター	監事
水産大学校	総務部庶務課
製品評価技術基盤機構	監査室
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	監事室
造幣局	主席監査官
大学入試センター	監事
大学評価・学位授与機構	管理部総務課
中小企業基盤整備機構	監査室
駐留軍等労働者労務管理機構	監査役
通関情報処理センター	監事
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	監査室(ただし、特例業務勘定については国鉄清算事業本部 管理部)
電子航法研究所	監事
統計センター	総務部総務課
都市再生機構	監査室
土木研究所	つくば中央研究所: 監事、総務課 寒地土木研究所: 監査 役、管理課
日本学術振興会	監査室
日本学生支援機構	政策企画部総合計画課
日本芸術文化振興会	監事
日本原子力研究開発機構	監査室
日本高速道路保有・債務返済機構	総務部 総務課
日本スポーツ振興センター	監査室
日本万国博覧会記念機構	総務部総務課
日本貿易振興機構	監査室
日本貿易保険	監事
年金積立金管理運用独立行政法人	監査室
年金・健康保険福祉施設整理機構	総務部総務課
農業環境技術研究所	監事、監査室
農業者年金基金	企画調整室
農業生物資源研究所	監事
農業・食品産業技術総合研究機構	監事
農畜産業振興機構	監事
農薬検査所	総務課
農林漁業信用基金	企画調整室
農林水産消費技術センター	業務監査室
肥飼料検査所	総務課
福祉医療機構	総務部監査課
物質・材料研究機構	総務部総務課
文化財研究所	本部事務局総務企画課
平和祈念事業特別基金	総務部企画・総務担当
防災科学技術研究所	監査・コンプライアンス室
放射線医学総合研究所	監査室
北方領土問題対策協会	監事
水資源機構	監査室
緑資源機構	監事
メディア教育開発センター	管理部総務課
理化学研究所	監査・コンプライアンス室

機関名	担当部局名
林木育種センター	監査室
労働政策研究・研修機構	総務部総務課
労働者健康福祉機構	監事室
沖縄振興開発金融公庫	検査役
公営企業金融公庫	総務部秘書役室
国際協力銀行	検査部
国民生活金融公庫	監査部
住宅金融公庫	監事及び監査室
商工組合中央金庫	監査部
地方競馬全国協会	監査室
中小企業金融公庫	監査部
日本小型自動車振興会	総務担当理事が監査し、事務局は総務部総務課が担当。
日本自転車振興会	総務部担当理事
日本私立学校振興・共済事業団	監事、考査役、法務・監査班
日本政策投資銀行	監査室
(財)日本船舶振興会	総務グループ
日本中央競馬会	監査部
日本郵政公社	監査部門 監査業務部
農林漁業金融公庫	検査部
放送大学学園	監査室
総合研究開発機構	総務企画部総務課
日本銀行	検査室
農水産業協同組合貯金保険機構	企画班参事
預金保険機構	総務部広報・情報管理室
北海道大学	監査室
北海道教育大学	総務部総務課文書・法規グループ
室蘭工業大学	監査室
小樽商科大学	経営監査室
帯広畜産大学	企画総務部総務課
旭川医科大学	監査室
北見工業大学	総務企画課
弘前大学	総務課
岩手大学	監事(事務担当:総務企画部総務広報課)
東北大学	監事(事務的補助:監査室)
宮城教育大学	監事
秋田大学	監査室
山形大学	監査室
福島大学	監事・監査グループ
茨城大学	監査室
筑波大学	監査室
筑波技術大学	総務課
宇都宮大学	監査室
群馬大学	監査室
埼玉大学	監査室
千葉大学	企画総務部総務課
東京大学	監査室
東京医科歯科大学	監査室
東京外国語大学	内部監査室
東京学芸大学	財務部 監査課
東京農工大学	監査室
東京芸術大学	監査室
東京工業大学	監事
東京海洋大学	監査室
お茶の水女子大学	広報チーム
電気通信大学	監査室

機関名	担当部局名
一橋大学	総務部総務企画課(企画法規主担当)
横浜国立大学	総務部総務課
新潟大学	学術情報部情報企画課
長岡技術科学大学	総務部情報開示室
上越教育大学	総務部総務課 (監査責任者は、学長が指名する監事1人をもって充てている。)
富山大学	監査室
金沢大学	法人監査室
福井大学	監査室
山梨大学	監査室
信州大学	監事(平成19年度からは内部監査室に移行。)
岐阜大学	監査室
静岡大学	総務部総務・企画チーム広報スタッフ
浜松医科大学	監査室
名古屋大学	総務部総務課
愛知教育大学	法人運営課 監事監査室
名古屋工業大学	総務部総務課
豊橋技術科学大学	総務部企画課
三重大学	監査チーム
滋賀大学	総務課
滋賀医科大学	総務課
京都大学	監事(監査室)
京都教育大学	総務課
京都工芸繊維大学	総務課
大阪大学	監査室
大阪外国語大学	総務課
大阪教育大学	総務課
兵庫教育大学	監査室
神戸大学	監査室
奈良教育大学	秘書・企画課
奈良女子大学	総務・企画課
和歌山大学	事務局
鳥取大学	内部監査課
島根大学	監査・評価事務局
岡山大学	法人監査室
広島大学	監査室
山口大学	監査室
徳島大学	監査室
鳴門教育大学	総務部総務課
香川大学	監査室
愛媛大学	監査室
高知大学	法人監査室
福岡教育大学	総務課
九州大学	監査室
九州工業大学	監査室
佐賀大学	監査室
長崎大学	監査室
熊本大学	内部監査室
大分大学	総務部総務企画課
宮崎大学	監査室及び企画総務部
鹿児島大学	監事(総務部総務課)
鹿屋体育大学	総務課
琉球大学	内部監査室
総合研究大学院大学	調査・監査主幹

機関名	担当部局名
政策研究大学院大学	企画課
北陸先端科学技術大学院大学	総務課
奈良先端科学技術大学院大学	監査室
高エネルギー加速器研究機構	総務部総務課
自然科学研究機構	総務課
情報・システム研究機構	経営・評価支援室
人間文化研究機構	総務課
日本司法支援センター	本部総務部総務課

②監査を実施していない理由

機関名	監査を実施していない理由
医薬基盤研究所	保有個人情報監査マニュアルを作成し、平成19年度実施。
沖縄科学技術研究基盤整備機構	平成18年度は監査の具体的実施方法、手順について検討中であったため。
空港周辺整備機構	平成17年度末にコンサルティングを受け、その内容を受けて平成18年度は体制整備に重点を置いたため。
経済産業研究所	平成18年度は、当研究所の第二期中期目標・計画期間の初年度であり、業務量が増大し、監査を行うことができなかったため、平成19年7月中に実施する。
港湾空港技術研究所	平成18年度は情報収集等を行い、平成19年度以降から実施する方向で検討中（当法人が保有する個人情報は雇用管理に関する個人情報のみであり権限を与えられた者のみが業務の遂行上必要な限り取り扱うこととしている。また、日ごろ従事者の監督を行っているため監査を実施しなかった。）。
国際交流基金	平成19年度に実施予定であるため。
国立印刷局	平成18年度においては、業務上の都合により実施していない。保有個人情報監査の観点を確認したものではないが、個人情報を電子的に処理する情報システム全般について、個人情報保護に有益なセキュリティ監査を行っている。なお、平成19年度において監査計画を策定し、監査を実施する予定である。
国立公文書館	平成18年度中に監査実施要領の作成に着手し、必要に応じ監査を行えるよう仕組みを整備しているため。
国立国語研究所	平成18年度は、個人情報ファイルの保有状況調査を実施した。この調査結果をふまえ、平成19年度に監査を実施する予定である。
国立大学財務・経営センター	平成19年6月実施の平成18年度期末監事監査時に併せて行うため。
国立特殊教育総合研究所	平成18年度中に実施する予定であったが、組織改編があり、改編後の平成19年度中に監査を実施することとしたため。
国立博物館	18年度に個人情報監査規則を整備し、監査を実施する予定であったが、19年4月に国立文化財機構として国立文化財研究所との統合が決定したため、18年度は監事による定期監査のみにとどめ、19年度中に個人情報監査規則の整備及び監査を実施する事とした。
情報処理推進機構	平成18年度は、「個人情報保護委員会」を四半期毎に合計4回開催。同委員会にて個人情報の取り扱いについて適正な管理が確認できたことから、監査の実施を見送った。平成19年度については、今後適正な監査を実施すべく、マニュアル等の整備を検討する予定。
情報通信研究機構	17年度の監査結果において、改善が必要な事項についての監査体制の充実化を18年度から19年度にかけて実施（中）であり、18年度については監査体制充実化に向けての過渡期であったため。
水産総合研究センター	当センター内の他の監査事項を優先させたため（19年度は監査予定）。
水産大学校	他監査項目優先をしていたため平成19年度から実施予定。

機関名	監査を実施していない理由
製品評価技術基盤機構	個人情報保護内部監査員の育成遅れによる。平成19年度から実施予定。
通関情報処理センター	平成18年度の監事監査において、保有個人情報の管理の状況について監査を実施することとしており、実施時期が平成19年4月以降であるため、未実施となったもの。
土木研究所	平成17年度は監事による監査を行ったが、毎年度監査を行う緊急性は認められないため、平成18年度は監査を行わなかった。平成19年度は監査を行う予定。
年金・健康保険福祉施設整理機構	当機構の場合、個人情報ファイル簿の作成を要する個人情報ファイルは保有していない。 保有する個人情報は職員録、給与情報等があるが、当該情報保有部署における保護管理者により、取扱について随時注意喚起を行っているところである。 なお、平成19年6月の監事の定期監査項目の1つとして監査の実施を予定している。
農業検査所	3法人統合後の平成19年度に実施する予定。
肥飼料検査所	3法人統合後の平成19年度に実施する予定。
物質・材料研究機構	前年度実施したため。また、第2期中期計画の開始に伴い、大幅な組織改正を行ったため、次年度に新組織としての状況を監査する予定のため。
文化財研究所	法人統合のための準備として整理・確認作業を行っていたため。19年度中に個人情報監査規則の整備及び監査を実施する事とした。
北方領土問題対策協会	監査責任者は、「監事をもって充てる」としているところから、協会監査業務と併せて実施することを検討しているため、本件に関する監査は19年(18年度事業の協会監査業務;定期監査)に実施する予定である。
緑資源機構	平成19年度に実施予定のため。
公営企業金融公庫	当公庫では、公営企業金融公庫の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する規程(平成17年3月25日公企規程第12号)において、「監査責任者は、保有個人情報の管理の状況について、定期に又は随時に監査を行う」とこととなっているが、平成18年度は保護管理者による点検を実施したところであり、これを踏まえ今後監査を実施する予定としている。
日本小型自動車振興会	監査の具体的な方法を検討中であるため。
(財)日本船舶振興会	具体的な監査計画及び実施方法を検討中のため。
北海道大学	前回の監査は平成18年1月～3月に実施し、個人情報の管理体制について確認できたため、当初は制度変更等がある場合等に随時調査を行う予定としていたが、定期的(3年に1回を予定)に監査を行うこととし、次回監査については、平成21年度の実施を予定している。

機関名	監査を実施していない理由
旭川医科大学	平成18年度は、各部署の個人情報の所在状況調査等の点検は行ったが、監査は法人全体の監査体制の整備を行うに留まった。監査は、他の業務監査とあわせて平成19年6月以降に順次実施する計画である。
弘前大学	平成18年度中に監査実施計画を策定できなかったため(監事の補佐体制について調整できなかった。) 今後は、監事の下で監査実施計画を策定し、平成19年度末までに実施する。
筑波技術大学	本学では監事が監査を行うこととしているが、平成18年度は定期監査の実施時期に当たっていなかったため(平成19年度実施予定)。
東京大学	法施行に伴い定めた「東京大学情報セキュリティ・ポリシーの基本方針」及び「同対策基準」に基づき、平成18年度においてその確実な実施のため「実施手順」の素案を策定したところであり、その実施に向けて平成19年度末を目途に監査の具体的な実施方法を策定中である。
東京芸術大学	監査室において全学的に監査方法の見直しを行っているところである。個人情報保護法の監査については、作業が遅れており、平成18年度は実施できなかった。現在、監査方法について検討を行っているところであり、平成19年度中には監査方法を決定し、毎年実施される学内定期監査に併せて監査を行うこととする。
名古屋工業大学	平成19年7月に実施予定。
滋賀大学	当初、平成19年3月に実施予定であったが、日程調整の折り合いがつかず、止むを得ず平成19年5月10日に実施され、報告書もすでに提出されている。なお、昨年のことを踏まえ平成19年度の監査計画では、平成19年11～12月の間に監査を実施する予定である。
鳥取大学	平成17年度の監査実施を踏まえ、監査内容・方法等の見直しを行い、平成19年度に実施を予定。
福岡教育大学	平成18年度末に監査予定であったが、監査対象部局の業務が繁忙であったため、平成19年7月までに監査を実施することとした。
政策研究大学院大学	平成19年9月上旬に実施予定のため。
日本司法支援センター	平成18年度は、設立当初年度だったため監査の実施は見送ったが、平成19年度以降の監査実施を現在検討中。